



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月11日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4970 URL http://www.toyogosei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 有仁
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務本部長 (氏名)多木 宏行 (TEL)03-5822-6170
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (説明会の代替として、決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期	27,164	11.1	2,939	34.6	2,982	44.6	2,345	26.6		
2020年3月期	24,455	6.4	2,184	40.1	2,061	31.5	1,852	58.2		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2021年3月期	295.57		—		20.1		7.2		10.8	
2020年3月期	233.43		—		19.1		5.4		8.9	

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	43,518		12,790		29.4		1,611.52	
2020年3月期	39,130		10,569		27.0		1,331.63	

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,790百万円 2020年3月期 10,569百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2021年3月期	4,419		△5,688		1,472		3,382	
2020年3月期	3,463		△5,179		△80		3,170	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	158	8.6	1.6
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	158	6.8	1.4
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		9.9	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,000	—	1,980	51.5	1,900	48.7	1,300	50.2	163.79	
通期	30,000	—	3,550	20.8	3,400	14.0	2,400	2.3	302.38	

(注)業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用するため、業績予想は当該会計基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。「収益認識に関する会計基準」を適用しない場合の売上高は、第2四半期(累計)が15,560百万円(対前年同期比+21.2%)、通期が31,150百万円(対前期比+14.7%)であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,143,390 株	2020年3月期	8,143,390 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	206,340 株	2020年3月期	206,276 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,937,070 株	2020年3月期	7,937,171 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言が発出されるなど一年を通じて新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続きました。5月の緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い企業活動や個人消費、雇用環境に持ち直しの動きが見られましたが、事業年度末にかけて再び感染が急拡大するなど、景気の先行きに不透明な状況が続いております。一部の国々ではワクチン普及が進み経済活動の本格的再開や景気回復期待が高まり、米国や中国では雇用や個人消費が回復基調であるものの、欧州では回復に停滞感が見られました。この様な中、世界規模で感染症の拡大は続き、わが国でも緊急事態宣言が主要地域で発出されるなど、経済活動が再び停滞する懸念に加えて、米中対立、各国・地域における地政学的リスク、原燃料価格の上昇、為替相場の先行きなど、注視が必要な状況が継続しております。

一方、電子材料業界においては、感染症の拡大防止対策に伴うテレワーク増加による通信・データセンターおよびPC向け需要拡大に加え、5G対応スマートフォンの普及開始やゲーム機向けの巣ごもり需要などで、先端領域製品を中心に好調に推移しました。

このような状況のもと当社は引き続き在宅勤務や時差出勤の推進、不要不急の外出や社内外への出張を抑制すると共に、オンライン会議等を積極的に活用し、事業活動を継続してまいりました。

これらの不透明な状況が続く中、当事業年度における売上高は、従来からのお客様との関係強化、積極的な拡販への取り組みに加え、在宅需要拡大による半導体・電子材料の旺盛な需要を背景に27,164,079千円(前期比+2,708,446千円、+11.1%)となりました。

さらに利益面につきましても、売上高の増加に加え、先端分野の高付加価値製品の増加等により、営業利益は2,939,274千円(前期比+754,888千円、+34.6%)、経常利益は2,982,424千円(前期比+920,560千円、+44.6%)、当期純利益は2,345,962千円(前期比+493,165千円、+26.6%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【感光性材料事業】

世界的な感染症の拡大防止対策に伴う在宅勤務の拡大による通信・データセンターおよびPC向け需要拡大に加え、5G対応スマートフォンの普及開始やゲーム機向けの巣ごもり需要などもあり、全体として先端半導体、ディスプレイの高い需要が継続いたしました。また、自動車産業等の復調による半導体需要も急激に回復が見られ、感光材、ポリマー共に全領域での販売が非常に好調となりました。

この結果、同事業の売上高は15,976,993千円(前期比+1,759,668千円、+12.4%)、営業利益は1,823,811千円(前期比+257,926千円、+16.5%)となりました。

【化成品事業】

電子材料関連は、世界的な感染症の拡大防止対策に伴う在宅勤務の拡大による通信・データセンターおよび政府が進める「GIGAスクール構想」によるPC向け需要拡大に加え、5G対応スマートフォンの普及開始やゲーム機向けの巣ごもり需要などにより売上は増加しました。

香料材料関連は、当社の販売先である香料メーカーにおいても感染症の影響はあったものの、トイレットリー製品向けの合成香料は堅調に推移しました。また、品質の安定化および安定供給に努めたことに加え、海外の香料メーカーを中心に販路を拡充したことにより、売上は増加しました。

ロジスティック関連は、感染症の影響で、当事業年度の前半において国内の化学品需要が鈍化し荷動き量に落ち込みが見られたものの、後半にかけては回復しました。さらに、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率は引き続き高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は11,187,085千円(前期比+948,778千円、+9.3%)、営業利益は1,115,462千円(前期比+496,961千円、+80.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は43,518,556千円となり、前事業年度末比4,388,039千円の増加となりました。

流動資産は16,998,178千円で、前事業年度末比1,495,072千円の増加となりました。これは主に売掛金726,946千円の増加、原材料及び貯蔵品216,327千円の増加によるものであります。

固定資産は26,520,377千円で、前事業年度末比2,892,966千円の増加となりました。これは主に取得による増加

5,258,006千円、減価償却による減少2,311,053千円によるものであります。

流動負債は16,913,452千円で、前事業年度末比176,978千円の減少となりました。これは主に設備関係未払金470,982千円の減少、賞与引当金127,082千円の増加によるものであります。

固定負債は13,814,407千円で、前事業年度末比2,343,613千円の増加となりました。これは主に長期借入金2,203,280千円の増加によるものであります。

純資産合計は12,790,696千円で、前事業年度末比2,221,405千円の増加となりました。これは主に当期純利益2,345,962千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ211,776千円増加し、3,382,440千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,945,641千円、減価償却費2,311,053千円などにより4,419,460千円の収入（前事業年度は3,463,392千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,570,743千円などにより5,688,105千円の支出（前事業年度は5,179,083千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,992,000千円、長期借入金の返済による支出3,442,648千円などにより1,472,879千円の収入（前事業年度は80,493千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の回復が不透明な状況にあり、国内においては緊急事態宣言が再発出されるなど先行きを予測することはますます難しくなっております。当社では総力をあげ、従業員及びステークホルダーの皆様の安全を最優先するとともに、様々な施策を講じ、事業への影響を最小限に留めてまいります。

電子材料市場では、米中政府の通信・半導体分野への政策的支援やPC・通信インフラ・データセンター等の需要拡大を背景に、大手先端半導体製造会社が積極的に設備投資を行っており、感光性材料、高純度溶剤などの旺盛な需要を見込んでおります。当社は、半導体設計サイズの微細化、三次元化への技術進化に対応するための新規材料の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化、生産性の向上に取り組むとともに、拡大する需要に対応した生産能力増強を着実に進め、高品質製品の安定供給に努めてまいります。

香料材料市場においては、引き続きトイレットリー製品用途を中心として世界的に緩やかな拡大が続くと予測されており、当社では積極的な拡販と生産性向上に取り組んでまいります。

なお、現在進行中の中期経営計画「TGC300」の数値目標（2023年3月期に売上高300億円以上、経常利益30億円以上、経常利益率10%以上を目指す）は変更ありませんが、計画値の早期達成とさらなる拡大を目指し、次期の業績予想は売上高300.0億円、営業利益35.5億円（当期比+6.1億円）、経常利益34.0億円（当期比+4.1億円）、当期純利益24.0億円（当期比+0.5億円）としております。また、為替相場は105円/\$を前提としております。

上記見通しは、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用するため当該会計基準に基づいたものとなっております。このため、当該基準適用前の当期の実績値に対する増減率は記載していません。「収益認識に関する会計基準」を適用しない場合の売上高は311.5億円（当期比+39.8億円）であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,663	3,794,440
受取手形	228,250	233,309
売掛金	4,426,544	5,153,491
商品及び製品	5,498,753	5,200,561
仕掛品	164,902	210,754
原材料及び貯蔵品	1,355,922	1,572,250
前払費用	134,997	83,213
その他	115,779	755,709
貸倒引当金	△4,707	△5,552
流動資産合計	15,503,106	16,998,178
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,923,379	7,113,035
構築物（純額）	3,714,026	4,029,852
機械及び装置（純額）	4,746,619	8,035,277
船舶（純額）	5,167	4,637
車両運搬具（純額）	2,670	3,106
工具、器具及び備品（純額）	197,449	201,360
土地	4,835,945	4,835,945
リース資産（純額）	351,154	376,108
建設仮勘定	4,336,542	308,828
有形固定資産合計	22,112,955	24,908,152
無形固定資産		
借地権	145,734	145,734
ソフトウェア	93,888	130,546
リース資産	138,968	139,922
ソフトウェア仮勘定	24,065	102,916
その他	4,442	4,402
無形固定資産合計	407,099	523,522
投資その他の資産		
投資有価証券	149,934	212,011
保険積立金	223,025	—
繰延税金資産	675,014	818,258
その他	59,380	58,433
投資その他の資産合計	1,107,355	1,088,703
固定資産合計	23,627,410	26,520,377
資産合計	39,130,517	43,518,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	299,574	392,749
買掛金	2,701,018	3,077,946
短期借入金	5,750,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,121,933	3,468,005
リース債務	166,534	183,436
未払金	191,144	208,317
設備関係未払金	3,448,149	2,977,166
未払費用	206,029	278,272
未払法人税等	463,172	512,989
前受金	18,188	173
預り金	31,590	33,169
賞与引当金	553,878	680,960
役員賞与引当金	43,038	47,940
設備関係支払手形	96,068	25,965
その他	109	26,358
流動負債合計	17,090,431	16,913,452
固定負債		
長期借入金	9,316,529	11,519,809
リース債務	327,556	350,849
退職給付引当金	1,539,869	1,640,128
役員退職慰労引当金	68,085	78,465
資産除去債務	193,930	201,749
その他	24,823	23,405
固定負債合計	11,470,794	13,814,407
負債合計	28,561,225	30,727,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	258,899	258,899
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	4,522,988	6,710,209
利益剰余金合計	7,492,657	9,679,877
自己株式	△89,550	△90,106
株主資本合計	10,563,584	12,750,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,611	50,822
繰延ヘッジ損益	1,095	△10,374
評価・換算差額等合計	5,706	40,447
純資産合計	10,569,291	12,790,696
負債純資産合計	39,130,517	43,518,556

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,455,632	27,164,079
売上原価		
製品期首たな卸高	4,969,076	5,498,753
当期製品製造原価	19,762,561	20,757,155
合計	24,731,638	26,255,908
製品他勘定振替高	40,119	101,048
製品期末たな卸高	5,498,753	5,200,561
製品売上原価	19,192,766	20,954,298
売上総利益	5,262,866	6,209,780
販売費及び一般管理費	3,078,480	3,270,506
営業利益	2,184,385	2,939,274
営業外収益		
受取利息	1,025	212
受取配当金	6,157	6,645
為替差益	—	49,154
受取家賃	18,193	19,575
受取保険金	21,910	66,461
補助金収入	13,038	14,422
雑収入	34,272	32,451
営業外収益合計	94,598	188,924
営業外費用		
支払利息	119,674	126,933
支払手数料	28,006	14,222
為替差損	56,329	—
雑損失	13,109	4,618
営業外費用合計	217,120	145,774
経常利益	2,061,864	2,982,424
特別利益		
固定資産売却益	—	529
特別利益合計	—	529
特別損失		
固定資産除却損	20,385	37,312
投資有価証券評価損	28,055	—
特別損失合計	48,440	37,312
税引前当期純利益	2,013,423	2,945,641
法人税、住民税及び事業税	645,702	753,261
法人税等調整額	△485,075	△153,582
法人税等合計	160,626	599,679
当期純利益	1,852,797	2,345,962

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合 計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	2,789,249	5,758,917
当期変動額									
剰余金の配当				—				△119,058	△119,058
当期純利益				—				1,852,797	1,852,797
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,733,739	1,733,739
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	4,522,988	7,492,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△89,205	8,830,190	9,986	1,058	11,044	8,841,235
当期変動額						
剰余金の配当		△119,058			—	△119,058
当期純利益		1,852,797			—	1,852,797
自己株式の取得	△345	△345			—	△345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	△5,374	36	△5,337	△5,337
当期変動額合計	△345	1,733,393	△5,374	36	△5,337	1,728,055
当期末残高	△89,550	10,563,584	4,611	1,095	5,706	10,569,291

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	4,522,988	7,492,657
当期変動額									
剰余金の配当				—				△158,741	△158,741
当期純利益				—				2,345,962	2,345,962
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,187,220	2,187,220
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	6,710,209	9,679,877

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△89,550	10,563,584	4,611	1,095	5,706	10,569,291
当期変動額						
剰余金の配当		△158,741			—	△158,741
当期純利益		2,345,962			—	2,345,962
自己株式の取得	△555	△555			—	△555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	46,210	△11,470	34,740	34,740
当期変動額合計	△555	2,186,664	46,210	△11,470	34,740	2,221,405
当期末残高	△90,106	12,750,249	50,822	△10,374	40,447	12,790,696

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,013,423	2,945,641
減価償却費	2,172,284	2,311,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	342	845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,117	127,082
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,150	4,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111,554	100,258
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,321	10,380
受取利息及び受取配当金	△7,183	△6,857
支払利息	119,674	126,933
投資有価証券評価損益(△は益)	28,055	—
固定資産除却損	20,385	37,312
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△529
受取保険金	△21,910	△66,461
補助金収入	△13,038	△14,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△339,950	△732,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,190	36,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,234	470,103
未払又は未収消費税等の増減額	259,601	△494,086
その他	68,108	120,579
小計	4,208,868	4,976,739
利息及び配当金の受取額	7,183	6,857
利息の支払額	△114,668	△134,995
保険金の受取額	21,872	357,956
補助金の受取額	13,038	14,422
法人税等の支払額	△672,901	△801,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,463,392	4,419,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△5,087,183	△5,570,743
有形固定資産の売却による収入	—	529
有形固定資産の除却による支出	△9,180	△17,149
無形固定資産の取得による支出	△81,927	△100,239
投資有価証券の取得による支出	△792	△504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,179,083	△5,688,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△750,000
長期借入れによる収入	3,638,000	5,992,000
長期借入金の返済による支出	△3,834,237	△3,442,648
リース債務の返済による支出	△165,338	△169,750
自己株式の取得による支出	△345	△555
配当金の支払額	△118,572	△156,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,493	1,472,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,535	7,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,829,719	211,776
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,383	3,170,663
現金及び現金同等物の期末残高	3,170,663	3,382,440

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電気二重層材料等を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,217,325	10,238,307	24,455,632	—	24,455,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	265,970	265,970	△265,970	—
計	14,217,325	10,504,278	24,721,603	△265,970	24,455,632
セグメント利益	1,565,885	618,500	2,184,385	—	2,184,385
セグメント資産	20,643,272	13,233,337	33,876,610	5,253,907	39,130,517
その他の項目					
減価償却費	1,058,483	928,188	1,986,671	83,111	2,069,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,177,562	456,128	5,633,691	91,985	5,725,676

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,976,993	11,187,085	27,164,079	—	27,164,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	272,258	272,258	△272,258	—
計	15,976,993	11,459,344	27,436,337	△272,258	27,164,079
セグメント利益	1,823,811	1,115,462	2,939,274	—	2,939,274
セグメント資産	24,546,642	13,136,460	37,683,103	5,835,453	43,518,556
その他の項目					
減価償却費	1,321,932	793,504	2,115,437	90,621	2,206,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,283,123	887,836	5,170,959	87,046	5,258,006

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	5,253,907	5,835,453
合計	5,253,907	5,835,453

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	83,111	90,621
合計	83,111	90,621

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	91,985	87,046
合計	91,985	87,046

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
15,842,805	3,242,717	1,781,997	2,260,212	1,180,747	147,152	24,455,632

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
19,011,508	2,954,781	1,839,578	1,890,344	1,370,833	97,032	27,164,079

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	2,975,754	感光性材料事業および化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,331.63円	1,611.52円
1株当たり当期純利益金額	233.43円	295.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	1,852,797	2,345,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,852,797	2,345,962
期中平均株式数(株)	7,937,171	7,937,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。